

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	消防団火災予防経費										所属部等	消防本部	事業番号	239
予算区分	経常経費事業										所属課等	予防課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	10	親事業	100	子事業	05	所属係等	予防査察係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		報酬	3,686
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		・消防団による、春・秋火災予防運動に伴う火災予防啓発活動を円滑に実施する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	888	867	1,000	1,000	
			一般財源	千円	1,786	1,877	2,686	2,686	
	事業費計 (A)			千円	2,674	2,744	3,686	3,686	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.7	0.7	0.7	0.7	
			延べ業務時間 (年)	時間	58	58	58	58	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)			千円	5,620	6,219	6,219	6,219	
(A) + (B)			千円	8,294	8,963	9,905	9,905		
対象数の推移	方向	↑	消防団員		人	764	784	1,053	1,053
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	住宅用火災警報器の設置率	目標	%	100	100	100	100
				実績	%	89	89.1		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	市民から機器の寿命等による交換の相談もあり、設置率に影響している。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	火災予防啓発イベント事業、SNSによる配信及び現地調査での啓発活動を実施し、機器の交換促進に向けた取組みに努める。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (火災予防啓発イベント事業)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	神奈川県内における住宅用火災警報器の設置率(基準日:毎年6月1日) 令和5年 86% 令和6年 87.3%

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	全ての住宅に設置を求める目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	機器の設置を推進することにより、市民の安心安全に繋がる火災予防啓発が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業費は、火災を未然に防ぎ、被害の低減を図るものであるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	消防団の火災予防啓発に伴う巡回警備及び現地調査等により、防火指導のための情報収集を実施している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担の事業該当なし。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	火災予防啓発イベント事業、SNSによる配信及び現地調査での啓発活動を実施している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
事業の適合率				評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
次 評 価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見 直 し 区 分	効率性	妥当	100 %	現 行 ど お り	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組													
今 後 の 取 組	事業推進上の課題			具体的な改善案						備考			
	世代別による火災予防啓発の広報活動			世代別による火災予防啓発を視野に入れたイベント事業、SNSによる配信及び現地調査などの各種啓発活動を計画する。									

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	火災予防啓発活動は、火災を未然に防ぐため、市民等の防災意識の高揚に繋がる事業として、引き続き実施していくこと。